



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日産車体株式会社
コード番号 7222 URL <http://www.nissan-shatai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 義章

問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報グループ担当部長 (氏名) 色摩 隆一

TEL 0463-21-8001

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	454,755	△10.1	11,374	△37.5	10,891	△38.4	6,402	△11.0
23年3月期	505,997	19.2	18,202	△30.7	17,686	△25.4	7,192	△14.3

(注) 包括利益 24年3月期 6,402百万円 (△11.0%) 23年3月期 7,192百万円 (△14.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	41.18	—	4.2	4.4	2.5
23年3月期	46.00	—	4.9	6.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	250,256	152,785	61.1	995.24
23年3月期	246,903	149,903	60.7	958.84

(参考) 自己資本 24年3月期 152,785百万円 23年3月期 149,903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	29,542	△3,118	△24,410	56,920
23年3月期	27,967	△7,918	△23,477	54,906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,407	19.6	1.0
24年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,394	21.9	0.9
25年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		46.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	240,000	23.5	2,300	△33.8	1,900	△41.8	800	97.7	5.21
通期	494,000	8.6	8,300	△27.0	7,600	△30.2	3,000	△53.1	19.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	157,239,691 株	23年3月期	157,239,691 株
24年3月期	3,722,224 株	23年3月期	901,966 株
24年3月期	155,470,136 株	23年3月期	156,339,878 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	444,073	△10.5	8,424	△45.9	8,159	△46.6	4,355	△14.7
23年3月期	496,017	20.1	15,564	△33.5	15,277	△34.8	5,104	△46.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	28.01	—
23年3月期	32.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	262,780		148,143		56.4	964.99		
23年3月期	252,732		147,307		58.3	942.24		

(参考) 自己資本 24年3月期 148,143百万円 23年3月期 147,307百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
（1）会社の経営の基本方針	6
（2）中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
（1）連結貸借対照表	7
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
（3）連結株主資本等変動計算書	11
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	13
（5）継続企業の前提に関する注記	14
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
（7）追加情報	14
（8）連結財務諸表に関する注記事項	15
（連結貸借対照表関係）	15
（連結損益計算書関係）	16
（連結株主資本等変動計算書関係）	17
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	18
（セグメント情報等）	19
（1株当たり情報）	22
（重要な後発事象）	23
5. 個別財務諸表	24
（1）貸借対照表	24
（2）損益計算書	26
（3）株主資本等変動計算書	27
（4）継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
（1）役員の変動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい経済環境から緩やかな回復基調にあったものの、欧州諸国の金融不安や円高の長期化など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注しております乗用車は、平成22年9月で「セレナ」の生産を終了したことなどにより、前連結会計年度に比べ売上台数は26.5%減の94,779台、売上高は、16.9%減の2,659億円となりました。

商用車は、平成23年3月に生産を開始した「アトラスF24」、5月に生産を開始した「パトロールピックアップ」の増加がある一方、本年2月に生産を終了した「ピックアップ」の減少などがあり、前連結会計年度に比べ売上台数は0.7%減の88,579台、売上高は3.0%増の1,191億円となりました。

小型バスは、「シビリアン」・「キャラバン」の輸出車の減少により、前連結会計年度に比べ売上台数は13.4%減の12,115台、売上高は13.8%減の236億円となりました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ自動車の総売上台数は15.8%減の195,473台となり、自動車部分品などを加えた総売上高は10.1%減の4,547億円となりました。

損益面では、売上高の減少などにより、前連結会計年度に比べ営業利益は37.5%減の113億円、経常利益は38.4%減の108億円となりました。また、特別損益は投資有価証券売却益の計上42億円、湘南工場再編等に伴う減損損失の計上42億円、前期は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が特別損失として17億円計上されたのに対し、当期は計上されていないことなどがあり、当期純利益は前連結会計年度に比べ11.0%減の64億円となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、欧州での金融不安や円高基調の継続、原油価格上昇リスクがあり、引き続き先行き不透明な状況が予想されます。

こうした状況のなか、平成25年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,940億円、営業利益83億円、経常利益76億円、当期純利益30億円と、当期に対し減益を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は1,385億円となり、前連結会計年度末に比べ201億円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加（182億円）によるものです。

固定資産は1,116億円となり、前連結会計年度末に比べ168億円減少いたしました。これは主に工具・器具及び備品の減少（149億円）によるものです。

この結果、総資産は2,502億円となり、前連結会計年度末に比べ33億円増加いたしました。

（負債）

流動負債は846億円となり、前連結会計年度末に比べ38億円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（163億円）、未払法人税等の増加（32億円）、リース債務の減少（153億円）によるものです。

固定負債は128億円となり、前連結会計年度末に比べ33億円減少いたしました。これは主にリース債務の減少（48億円）によるものです。

この結果、負債合計は974億円となり、前連結会計年度末に比べ4億円増加いたしました。

（純資産）

純資産の部は1,527億円となり、前連結会計年度末に比べ28億円増加いたしました。主な要因は当期純利益（64億円）の計上による増加、剰余金の配当（14億円）、自己株式の取得（21億円）による減少です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.7%から61.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は569億円となり、前連結会計年度末に比べ20億円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の還付などにより、前連結会計年度に比べ15億円増加の295億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の売却による収入44億円があったことなどにより、前連結会計年度に比べ47億円減少の31億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の返済による支出の減少はあるものの、自己株式の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ9億円増加の244億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続的に行うことを基本としております。また、内部留保につきましては、新車開発や生産性向上のための設備投資などに有効活用し、財務体質の充実・強化を進めてまいります。

当期の当社単独の期末配当金は、1株につき4円50銭とし、中間配当を含めた年間配当金は前期と同額の9円とさせていただきたいと存じます。

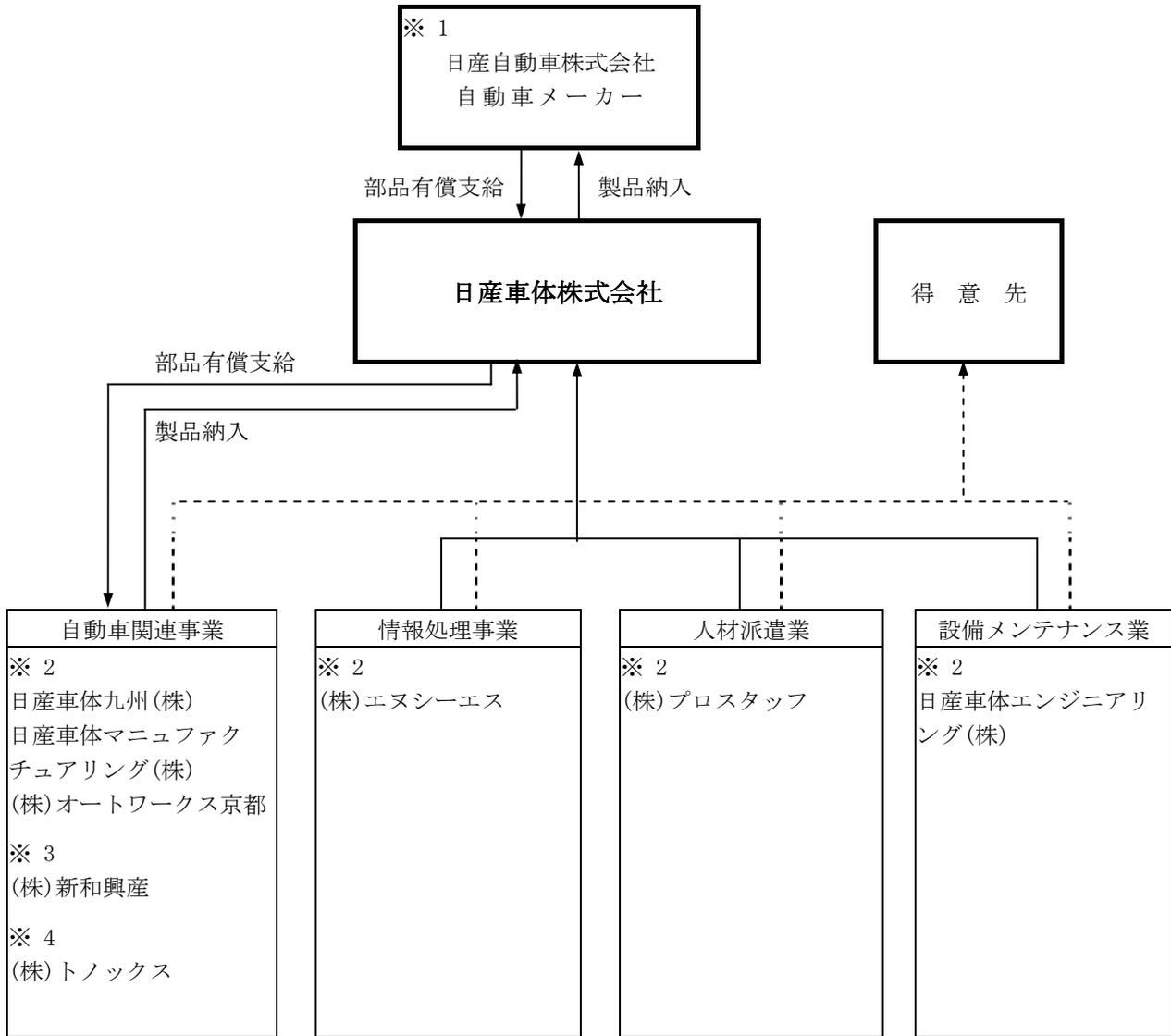
また、次期の配当金につきましては、1株につき9円（うち中間配当4円50銭）とさせていただく予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社、関連会社1社で構成されており、当社の親会社である日産自動車株式会社への自動車及びその部分品の製造・販売を主な事業としております。



- (注) ※ 1 親会社
 ※ 2 連結子会社
 ※ 3 非連結子会社で持分法非適用
 ※ 4 関連会社で持分法非適用

平成 24 年 4 月 1 日付で、(株)エヌシーエスは社名を「日産車体コンピュータサービス(株)」に変更いたしました。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、日産グループのLCV（Light Commercial Vehicle キャラバン等の商用車）とMPV（Multi Purpose Vehicle エルグランド等の多目的乗用車）を中心に、開発から生産までを担う車両生産メーカーとして、日産グループ共通のビジョン「日産：人々の生活を豊かに」の実現に向け、「グローバルな環境変化に対応し、お客様に魅力ある質の高い製品とサービスをタイムリーに最少のコストでお届けすること」を経営の基本方針としております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

昨年3月に発生した東日本大震災や、その後の電力供給の問題は、日本の経済に大きな影響をもたらしました。

加えて、歴史的な円高や高い法人税率など、様々な問題が自動車生産の現地化の動きを更に加速させ、日本国内での生産を維持することが一層大きな課題となっております。

そうした環境の変化に迅速に対応し、グローバルで勝ち残る競争力をより確実に持続すべく、当社は、昨年、中期経営計画の取り組みを大幅に見直し、2016年度までの6ヶ年を視野に入れた新たな中期経営をスタートいたしました。

新たな中期経営計画では、「LCV、MPVを核とし、全社一体となって競争力を高め、グローバルでお客さまを創造していく」を基本方針とし、「QCT総合力で世界のベンチマーク工場となる」、「多車種少量生産車のフレキシブル生産拠点となる」、「LCV海外展開事業の基盤を強化する」、「生産台数と売上を積極的に拡大する」の4つの中期課題と、それらを実現させる企業基盤の更なる強化に取り組んでまいります。

そして、それらの活動を通じ、お客様、株主様、取引先様、地域社会の皆様、そして従業員など、ステークホルダーの皆様からの信頼をより一層高められるよう、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,465	1,205
受取手形及び売掛金	48,466	66,715
仕掛品	3,826	6,632
原材料及び貯蔵品	4,392	2,191
未収入金	4,550	3,519
預け金	53,441	55,715
繰延税金資産	2,067	2,369
その他	198	221
貸倒引当金	△17	△10
流動資産合計	118,390	138,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,546	14,740
機械装置及び運搬具（純額）	34,066	29,457
工具、器具及び備品（純額）	47,297	32,386
土地	18,394	18,377
建設仮勘定	1,227	6,671
有形固定資産合計	119,532	101,633
無形固定資産		
投資その他の資産	1,727	1,460
投資有価証券	842	672
長期前払費用	209	26
繰延税金資産	5,556	6,981
その他	644	922
投資その他の資産合計	7,252	8,601
固定資産合計	128,513	111,696
資産合計	246,903	250,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,778	58,163
リース債務	21,533	6,138
未払金	992	694
未払費用	9,646	9,407
未払法人税等	128	3,344
預り金	228	270
従業員預り金	4,528	4,535
製品保証引当金	418	259
災害損失引当金	159	—
その他	1,395	1,843
流動負債合計	80,811	84,655
固定負債		
リース債務	5,592	739
製品保証引当金	635	333
退職給付引当金	6,832	6,421
資産除去債務	1,939	1,981
その他	1,189	3,338
固定負債合計	16,189	12,815
負債合計	97,000	97,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	133,962	138,958
自己株式	△482	△2,594
株主資本合計	149,903	152,785
純資産合計	149,903	152,785
負債純資産合計	246,903	250,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	505,997	454,755
売上原価	480,390	436,380
売上総利益	25,607	18,375
販売費及び一般管理費	7,404	7,001
営業利益	18,202	11,374
営業外収益		
受取利息	124	190
受取配当金	2	2
固定資産賃貸料	220	194
その他	119	156
営業外収益合計	467	542
営業外費用		
支払利息	86	76
固定資産賃貸費用	102	126
退職給付会計基準変更時差異の処理額	748	748
その他	45	73
営業外費用合計	983	1,024
経常利益	17,686	10,891
特別利益		
固定資産売却益	17	145
補助金収入	500	111
投資有価証券売却益	—	4,259
その他	22	49
特別利益合計	540	4,565
特別損失		
固定資産除却損	200	45
部品金型補償損	186	495
退職特別加算金	1,331	163
減損損失	1,687	4,241
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,799	—
災害による損失	2,152	1,306
その他	184	0
特別損失合計	7,543	6,252
税金等調整前当期純利益	10,683	9,204
法人税、住民税及び事業税	2,936	4,528
法人税等調整額	554	△1,726
法人税等合計	3,490	2,801
少数株主損益調整前当期純利益	7,192	6,402
当期純利益	7,192	6,402

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,192	6,402
包括利益	7,192	6,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,192	6,402
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,904	7,904
当期末残高	7,904	7,904
資本剰余金		
当期首残高	8,517	8,517
当期末残高	8,517	8,517
利益剰余金		
当期首残高	128,177	133,962
当期変動額		
剰余金の配当	△1,407	△1,407
当期純利益	7,192	6,402
当期変動額合計	5,785	4,995
当期末残高	133,962	138,958
自己株式		
当期首残高	△479	△482
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2,112
当期変動額合計	△2	△2,112
当期末残高	△482	△2,594
株主資本合計		
当期首残高	144,120	149,903
当期変動額		
剰余金の配当	△1,407	△1,407
当期純利益	7,192	6,402
自己株式の取得	△2	△2,112
当期変動額合計	5,782	2,882
当期末残高	149,903	152,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	144,120	149,903
当期変動額		
剰余金の配当	△1,407	△1,407
当期純利益	7,192	6,402
自己株式の取得	△2	△2,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	5,782	2,882
当期末残高	149,903	152,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,683	9,204
減価償却費	23,749	24,036
減損損失	1,687	4,241
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,799	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	330	△410
受取利息及び受取配当金	△126	△192
支払利息	86	76
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△144
固定資産除却損	200	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,259
売上債権の増減額 (△は増加)	21,979	△18,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	707	△604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,949	16,384
その他	△4,705	△779
小計	40,431	29,348
利息及び配当金の受取額	135	184
利息の支払額	△88	△76
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,510	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,967	29,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△8,104	△7,765
固定資産の売却による収入	49	117
投資有価証券の売却による収入	—	4,429
貸付金の回収による収入	2	2
その他	134	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,918	△3,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,407	△1,407
自己株式の取得による支出	△2	△2,112
リース債務の返済による支出	△22,067	△20,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,477	△24,410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,428	2,013
現金及び現金同等物の期首残高	58,335	54,906
現金及び現金同等物の期末残高	54,906	56,920

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

（7）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
259,716百万円	279,213百万円

- 2 保証債務

従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	5,454百万円	4,873百万円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	335百万円	335百万円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	12百万円
支払手形	—	479 "

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
13,515百万円	12,495百万円

- 2 当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	建物及び構築物	京都府宇治市	98百万円
製造設備	機械装置他	神奈川県平塚市	1,291 "
厚生施設	建物及び構築物	神奈川県平塚市	297 "

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額
製造設備	建物及び構築物他	神奈川県平塚市	3,432百万円
厚生施設	建物及び構築物	神奈川県平塚市	809 "

- 3 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
操業休止期間中の固定費	1,971百万円	1,271百万円
たな卸資産の評価損失	113 "	- "
その他	67 "	34 "
計	2,152百万円	1,306百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式(千株)	897	4	—	901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	703	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	703	4.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式(千株)	901	2,820	—	3,722

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,820千株は、取締役会決議による自己株式の取得2,818千株、単元未満株式の買取りによるもの2千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	703	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	703	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	690	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,465百万円	1,205百万円
預け金	53,441 "	55,715 "
現金及び現金同等物	54,906百万円	56,920百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社と一部の連結子会社が営む「自動車関連事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	500,547	5,449	505,997	—	505,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,487	8,487	△8,487	—
計	500,547	13,936	514,484	△8,487	505,997
セグメント利益	17,702	473	18,176	25	18,202
セグメント資産	243,897	3,006	246,903	—	246,903
その他の項目					
減価償却費	23,698	50	23,749	—	23,749
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29,168	77	29,245	—	29,245

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間の内部売上高8,487百万円及び内部営業費用8,513百万円の消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	448,452	6,303	454,755	—	454,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	9,364	9,383	△9,383	—
計	448,471	15,667	464,139	△9,383	454,755
セグメント利益	11,055	241	11,297	76	11,374
セグメント資産	246,060	4,196	250,256	—	250,256
その他の項目					
減価償却費	23,973	63	24,036	—	24,036
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,105	45	9,151	—	9,151

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額76百万円は、セグメント間の内部売上高9,383百万円及び内部営業費用9,459百万円の消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	496,863	自動車関連及びその他

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	445,153	自動車関連及びその他

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車関連	その他	合計
減損損失	1,687	—	1,687

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車関連	その他	合計
減損損失	4,241	—	4,241

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	958円84銭	1株当たり純資産額	995円24銭
1株当たり当期純利益金額	46円00銭	1株当たり当期純利益金額	41円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	149,903	152,785
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	149,903	152,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	156,337	153,517

- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,192	6,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,192	6,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,339	155,470
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結製品別売上高

区分	前連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)		当連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)		増 減		
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	増減率
乗用車	128,910	319,973	94,779	265,941	△34,131	△54,031	△16.9
商用車	89,236	115,699	88,579	119,115	△657	3,416	3.0
小型バス	13,993	27,476	12,115	23,690	△1,878	△3,786	△13.8
自動車部分品等	—	42,848	—	46,008	—	3,160	7.4
合 計	232,139	505,997	195,473	454,755	△36,666	△51,241	△10.1

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15	10
受取手形	—	10
売掛金	46,627	63,651
仕掛品	3,376	5,401
原材料及び貯蔵品	1,641	628
前払費用	77	104
関係会社短期貸付金	5,375	4,224
未収入金	17,424	25,367
預け金	53,441	55,715
繰延税金資産	1,693	1,739
その他	10	14
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	129,674	156,857
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,104	11,613
構築物（純額）	1,717	1,533
機械及び装置（純額）	30,386	26,331
車両運搬具（純額）	370	299
工具、器具及び備品（純額）	47,457	32,313
土地	16,973	16,957
建設仮勘定	1,185	6,487
有形固定資産合計	113,195	95,537
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	1,793	1,494
施設利用権	12	12
無形固定資産合計	1,811	1,512
投資その他の資産		
投資有価証券	506	336
関係会社株式	1,614	1,614
関係会社長期貸付金	622	—
長期前払費用	29	21
繰延税金資産	4,851	6,495
その他	426	405
投資その他の資産合計	8,050	8,873
固定資産合計	123,057	105,922
資産合計	252,732	262,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	252	265
買掛金	52,808	78,059
関係会社短期借入金	2,350	3,285
リース債務	21,593	6,189
未払金	1,572	1,181
未払費用	6,218	6,298
未払法人税等	—	3,130
預り金	122	135
従業員預り金	4,528	4,535
製品保証引当金	395	214
災害損失引当金	150	—
その他	1,270	1,074
流動負債合計	91,263	104,367
固定負債		
リース債務	5,625	755
製品保証引当金	577	260
退職給付引当金	5,001	5,262
資産除去債務	1,868	1,911
その他	1,087	2,079
固定負債合計	14,161	10,269
負債合計	105,424	114,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金		
資本準備金	8,317	8,317
その他資本剰余金	200	200
資本剰余金合計	8,517	8,517
利益剰余金		
利益準備金	1,976	1,976
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	3,572	3,701
別途積立金	22,848	22,848
繰越利益剰余金	102,971	105,789
利益剰余金合計	131,367	134,315
自己株式	△482	△2,594
株主資本合計	147,307	148,143
純資産合計	147,307	148,143
負債純資産合計	252,732	262,780

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	496,017	444,073
売上原価		
当期製品製造原価	474,639	430,074
売上総利益	21,378	13,999
販売費及び一般管理費		
販売費	373	127
一般管理費	5,440	5,447
販売費及び一般管理費合計	5,814	5,574
営業利益	15,564	8,424
営業外収益		
受取利息	144	211
受取配当金	2	2
固定資産賃貸料	598	678
その他	81	111
営業外収益合計	825	1,004
営業外費用		
支払利息	92	85
固定資産賃貸費用	278	413
退職給付会計基準変更時差異の処理額	704	704
その他	37	66
営業外費用合計	1,112	1,269
経常利益	15,277	8,159
特別利益		
固定資産売却益	16	143
貸倒引当金戻入額	10	—
投資有価証券売却益	—	4,259
特別利益合計	27	4,402
特別損失		
固定資産除却損	111	32
部品金型補償損	186	495
退職特別加算金	1,301	—
減損損失	1,687	4,241
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,729	—
災害による損失	1,588	834
その他	158	0
特別損失合計	6,762	5,602
税引前当期純利益	8,542	6,959
法人税、住民税及び事業税	2,722	4,294
法人税等調整額	715	△1,690
法人税等合計	3,437	2,603
当期純利益	5,104	4,355

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,904	7,904
当期末残高	7,904	7,904
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,317	8,317
当期末残高	8,317	8,317
その他資本剰余金		
当期首残高	200	200
当期末残高	200	200
資本剰余金合計		
当期首残高	8,517	8,517
当期末残高	8,517	8,517
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,976	1,976
当期末残高	1,976	1,976
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	3,761	3,572
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△189	△144
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	—	274
当期変動額合計	△189	129
当期末残高	3,572	3,701
別途積立金		
当期首残高	22,848	22,848
当期末残高	22,848	22,848
繰越利益剰余金		
当期首残高	99,084	102,971
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	189	144
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	—	△274
剰余金の配当	△1,407	△1,407
当期純利益	5,104	4,355
当期変動額合計	3,886	2,818
当期末残高	102,971	105,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	127,669	131,367
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△1,407	△1,407
当期純利益	5,104	4,355
当期変動額合計	3,697	2,948
当期末残高	131,367	134,315
自己株式		
当期首残高	△479	△482
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2,112
当期変動額合計	△2	△2,112
当期末残高	△482	△2,594
株主資本合計		
当期首残高	143,613	147,307
当期変動額		
剰余金の配当	△1,407	△1,407
当期純利益	5,104	4,355
自己株式の取得	△2	△2,112
当期変動額合計	3,694	835
当期末残高	147,307	148,143
純資産合計		
当期首残高	143,613	147,307
当期変動額		
剰余金の配当	△1,407	△1,407
当期純利益	5,104	4,355
自己株式の取得	△2	△2,112
当期変動額合計	3,694	835
当期末残高	147,307	148,143

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

（1）役員の変動

別紙をご参照ください。

2011年度 決算参考資料

2012年5月11日
日産車体株式会社

連結

(単位：億円)

	当期実績 12年3月期	前期実績 11年3月期	次期予想 13年3月期
売上高	4,547.5 (▲10.1%)	5,059.9 (19.2%)	4,940 (8.6%)
営業利益	113.7 (▲37.5%)	182.0 (▲30.7%)	83 (▲27.0%)
経常利益	108.9 (▲38.4%)	176.8 (▲25.4%)	76 (▲30.2%)
当期純利益	64.0 (▲11.0%)	71.9 (▲14.3%)	30 (▲53.1%)
増減要因 (営業利益)	(増益要因) 億円 合理化 79 (減益要因) 台数・構成差 ▲111 市況変動ほか ▲37 計 ▲69	/	(増益要因) 億円 合理化 65 台数・構成差 3 (減益要因) 新車費用増ほか ▲98 計 ▲30
配当金 (円/株)	中間 4.5円/年間 9円	中間 4.5円/年間 9円	中間 4.5円/年間 9円
設備投資	91	292	185
減価償却費	240	237	283
ネット有利子負債残高	△569	△549	△625
売上台数	千台	千台	千台
乗用車	95 (▲26.5%)	129 (▲5.3%)	107 (12.9%)
商用車	88 (▲0.7%)	89 (▲0.3%)	74 (▲16.5%)
小型バス	12 (▲13.4%)	14 (▲1.5%)	15 (23.8%)
計	195 (▲15.8%)	232 (▲3.2%)	196 (0.3%)

* ()内は対前年同期増減率